公共交通の整備／消防行政

磯野和夫 議員
（公明党）

◆交通弱者にやさしい交通網の整備

①高齢社会を迎え、市内の公共交通の現状について、どう認識しているか ②将来の公共交通のあり方について、市民・行政・交通事業者・専門家などで構成する検討会を設置し協議すべきと考えるが、どうか ③路線バスだけでは、将来市民生活に著しく支障が出る事態になると懸念する。こうした状況を改善する交通として、路線バスとタクシーの中間的な「デマンド」交通システムは、交通弱者にとってきわめて利便性が高く、導入を検討する価値があると考えるが、どうか

市民部長 ①今まで以上に重要性をもつものと考えており、バス路線の充実や低床バスの導入、駅のバリアフリー化などの促進のため、各事業者に要望要請を行っていく。②公共交通全体の交通施策の検討については、将来的な検討課題としたい。③市内循環バス見直しに伴う検討の中で、新たなシステムとして代替が可能か否か検討した結果、内部検討としては導入見送りとした。

◆火災予防

①住宅用火災警報器の効果と設置状況は ②最近の住宅火災における火災警報器の設置状況は ③火災警報器の今後の設置推進への取り組みは

消防長 ①火災が初期段階で発見、消火された事例や隣人が警報器の音に気づき消火した事例など、徐々に普及効果が出始めている。総務省、消防庁の推計普及率では、全国平均52・0％、埼玉県平均52・1％、狭山市65・2％の設置状況。 ②義務化された平成20年6月以降、市内で40件の住宅火災が発生した中で設置事例は7件である。 ③引き続き啓発活動に力を注いでいく。

◆罹災者対策

①現在狭山市では、罹災者住宅は一戸だけであるが、増設についての考えは ②罹災者住宅の一カ月という居住期限は短い。柔軟な対応はできないか ③市営・県営・UR賃貸住宅の活用は

福祉部長 ①費用対効果を考えると増設は難しいため、民間の賃貸住宅の優先的な提供による罹災者住宅の確保を検討している。 ②新たな火災で一時避難を希望する市民への対応が不可能となるため、期限の延長は考えていない。 ③市営・県営は、公営住宅法による運営管理が行われ、罹災者用住宅としての確保は困難。UR狭山台団地は通常の一週間程度の手続きで入居は可能とのことで罹災者に情報提供していく。

一般質問

安全なまちづくり／緑の校庭へ

齋藤誠 議員
（公明党）

◆まちづくり

①3月25日の狭山市駅西口のまち開き後、市民より多数の改善要望があり、特に㈎3個所で運用されている屋外エスカレーターに屋根の設置㈏公衆トイレの設置㈐ベンチの設置の3点の要望に対する市の対応はどうか ②安全安心を第一に、高齢者にも配慮した対応を取るべきと考えるがどうか ③種々の指摘を今後の2街区工事などにも生かすべきと考えるがどうか ④東口の仮設階段の安全対策はどう対応するのか

まちづくり推進部長 ①㈎駅前広場デッキエスカレーターに屋根の設置が可能か都市再生機構と調査検討する。産業労働センター沿いエスカレーターは検討予定はない。商業施設のエスカレーターは、所有者から設置計画はないと聞いている。㈏交番付近に平成23年度から工事予定、街角広場付近は23年度以降の設置に向け検討している。㈐高齢者の利用するベンチが少なく、暫定的な設置場所を検討している。 ②バリアフリーに配慮しているが、高齢者などに優しい、安全・安心な施設整備に取り組んでいく。 ③利用者の視点を反映できるよう、都市再生機構と調整を進め、関係部署と連携し施設整備に取り組んでいく。 ④階段両脇に手すりを設置しているが、さらなる安全のため、左側通行および矢印の表示を行った。

◆緑の校庭へ

①全国で進む校庭の芝生化に対する市の認識はどうか ②芝生化のイメージは「施工費が高く管理が大変」で、なかなか取り組みにくいのが一般的である。しかし、通称「鳥取方式」と呼ばれる苗の材料費が安く、維持費も安い「ポット苗移植法」を取り入れた自治体も増えてきた。この鳥取方式に対する見解はいかがか ③市内にも、まずモデル校を設定し、芝生化に対する検証をしてみてはどうか

生涯学習部長 ①砂塵（さじん）の飛散防止、運動面の安全性、気温上昇の抑制効果があるが、当初および維持管理にコストがかかることも考慮すべきと認識している。 ②初期費用も安く、維持管理も簡便と聞いている。当市の校庭は雑草が繁茂しにくい仕上げのため、芝生化に当たって土壌改良が必要か否か検証が必要と認識している。

教育長 ③モデル校を選び、校庭の一部を使って試験的に実施し、効果を検証したい。

計画は時代に合った見直しを！

中村正義 議員
（志政会）

都市計画マスタープラン（都市マス）および中心市街地活性化基本計画（中活）について

◆市街地整備や道路整備事業などの完成をもって成果があったとは言えず、都市マスで言えば、将来都市像である「快適生活都市」にどれだけ近づける事ができたかの評価の結果ではないかと思う。「成果」の定義の見解は。

まちづくり推進部長・建設部長・市民部長 事業の成果についての見解は同感である。

副市長 今後も健全な財政運営のもとで快適な生活都市の実現に向け、努力していかなければならないと考える。

◆都市マスと中活に対する費用対効果をどう検証し評価しているか。

副市長 数値化し検証することは非常に厳しい。

◆平成13年度から20年度までの8年間に都市マス・中活に投資した総額は、それぞれどの位か。

副市長 都市マスは土木費等投資的経費の決算額で842億円、中活の投資額はそれに含まれ、内数で約168億円と試算される。

◆厳しい財政状況を考えれば、市民生活への影響を最小限に抑えつつ①このまま進めるもの②縮小するもの③凍結するもの④廃止するものに仕分けする必要があると思う。どう対処するか。

副市長 それぞれの事業で、①継続、②縮減、③凍結、④廃止といった視点での事業効果の検証は必要。今後の財政見通しを踏まえ、策定中の後期基本計画に反映させていく。

◆都市マスは10年、中活は9年が経過し、この間、社会経済状況や国の施策にも変化が生じてきている今日、見直しが必要と思うが、どうか。

市長 都市マスは、上位計画である第4次総合振興計画の策定に合わせ検証することが基本と考える。中活は現計画を検証し、早期に計画の見直しを図っていく。

◆検証の蓄積が次のより良い事業計画を策定する際のベースになると思う。職員ができないというのであれば、それに代わる第三者の評価機関を設置する事も、一つの方法ではないか。

市長 現在、事務事業評価が見直しに反映されているが、今後、さまざまな視点から提言を頂いている行財政改革推進委員会など既存の組織に、あるいは第三者の視点から事務事業の評価検証を行う仕組みを整備していく。

一般質問

市民意見を聞かず 何の為（ため）の市役所？

中川浩 議員
（市民21）

◆狭山市駅西口開発の費用対効果

税金を4億4千万円投入した商業棟のテナントは4割空き。テナントはいつすべてうまるのか。機構はどこに営業に行ったのか。産業労働センター建設後2カ月の利用率は17％で費用は。

まちづくり推進部長 出店は所有者の意向で市もできる範囲で協力したい。機構も専門の商業コンサルに委託して権利者と調整し現状にしてきたと思う。

市民部長 建設費などの総額からの1部屋の利用料は、仮に多目的スペースの午後2時から4時までの利用例で、現在1千円が1万8千700円となる。駐輪場は土地代を含めた試算で、屋内定期使用料は1台1カ月約4万1千円、一時利用は30分300円となる。

◆夏に入札予定の西口駅前公共施設B棟の建設休止・中止を

B棟の建設費は、都市再生機構の見積り額30億円、私の調査では14億円。積算書を市は未入手。西口開発で市長はビラを公費で配り「財政は心配なく、市民の負担は増えない」としたが本当か。

副市長 事業にかかわる財源は、国の補助金、都市再生機構の割賦制度や起債などを有効に活用して、財政負担の軽減と平準化を図っている。将来の負担も市の財政規模からして適正な水準にある。

まちづくり推進部長 積算書は7月ごろ提出される予定。

◆西口無料駐輪場が無くなり、東口は、いっぱいに。拡幅を

市は市営有料駐輪場の料金や無料駐輪場の廃止を市民の意見を聞く事なく決めた。西口は再開発前より自転車利用者が減、東口に止めに来る方が増。東口無料駐輪場は自転車であふれ、出し入れが出来ない状況が続く。市営有料駐輪場は、利用率は減。東口無料駐輪場周辺には市保有の土地が約220㎡、未活用。未利用地に手をつけず、市はお金のない人は駅まで歩いて来いと言うのか。駐輪場について市民の意見を聞く機会を。今後、また新たに有料駐輪場を建設して利用率は。

市民部長 自転車駐車場は暫定的利用で、拡張は困難。改善策は、現状の駐車場管理業務や放置自転車指導業務時間の延長を検討し、入出庫管理に努め、満車時には有料施設の利用をお願いするなど、適正化を検討していきたい。また、意見募集やアンケートを行う予定はない。一時利用100％、定期利用70％を見込むが、変化すると考える。

あふれる無料駐輪場